

公益目的事業

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、ユネスコの基本方針に基づき、アジア太平洋諸国・地域の教育と文化の振興を図るため、令和5年度は以下のとおり事業を実施しました。

I 国際教育交流事業

日本と諸外国の初等中等教育における教職員が、双方の国の教育制度や教育事情、文化について理解を深め、相互交流を図り、相互理解の進展により平和で持続可能な社会の構築に寄与することを目的として、教職員の国際交流事業を行いました。

1. 教職員国際交流事業

文部科学省の委託により、初等中等教育に携わる教職員を対象に、日本と韓国、中国、タイ、インドの教職員の二国間交流プログラムを実施しました。令和5年度は4年ぶりに海外教職員招へいプログラムにおいて対面交流を再開し、コロナ禍以降の過去3年間に培ったオンラインでの交流手法を組み合わせながら、より充実した新しいプログラムを模索しました。

(1) 日本教職員韓国派遣プログラム

韓国教育部の協力の下、韓国ユネスコ国内委員会（KNCU）により「韓国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）」が令和5年7月16日～21日に実施されました。約4年ぶりに対面形式での実施となった今年度は、日本全国から27名の初等中等教職員・教育行政職員が参加しました。初日のオリエンテーション、2日目の開会式・地球市民教育に関するワークショップの後、夜には歓迎晩餐会で盛大な歓迎を受けるとともに、両国の参加者が互いの国の伝統的な曲を歌い、会場は温かい空気に包まれました。3日目にはソウル市内の小学校を訪問し、児童に対して日本教職員が日本の伝統的な遊びを伝える授業を行い、韓国教職員との議論を通じて交流を深めました。その後、ホームビジットとして韓国の一般家庭を訪ね、韓国の日常と文化・慣習を知る機会となりました。4日目の午前中は非武装地帯（DMZ）において貴重な生態系を観察し、午後は京畿道（キョンギド）の高校で生徒・教職員との交流を深めました。実質最終日となる5日目には、ユネスコジオパーク訪問後に再びDMZに赴き、平和について考えを深めました。夕方に行われた報告会では、日本教職員が5日間のプログラムを通じた気づきや学びを発表し、韓国の関係者への感謝の気持ちを述べました。久しぶりの対面実施となった今年度のプログラム参加者は、改めて、実際に顔を合わせて交

流することや五感を使って経験することの重要性を感じました。なお、過去3年間のオンラインを中心としたプログラムでの経験も活かし、対面交流の前後にオンライン形式のセッションを設け、それぞれの良い部分を盛り込んだ新しい交流方法を取り入れました。今後は、対面形式でのプログラムから得た気づきや学びを一過性のものにせず、参加者の学校・地域に対しても長期的にインパクトをもたらすことが期待されます。



韓国の学校訪問の様子

プログラム名：韓国政府日本教職員招へいプログラム（日韓教職員対話プログラム）

日程：7月8日、15日、16日～21日、8月26日、2024年1月27日

参加人数：日本教職員30名

実施形態・場所：オンライン、東京都、ソウル、京畿道（坡州市、漣川郡）

（2）日本教職員タイ派遣プログラム

4年ぶりに対面での実施となった今年度の「タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）」は、日本各地から初等中等教育に関わる6名の日本教職員が選ばれ、文部科学省とACCU職員各1名を含む8名の日本訪問団としてタイに派遣されました。ACCUでは派遣前に、オンラインと対面によるオリエンテーションを行い、広島大学大学院国際協力研究科の牧貴愛氏による「タイの教育事情」に関するオンラインでの講義、ACCUによるプログラム説明やチームビルディングとしてのワークショップを実施しました。また、「文化多様性」を受容するために大切なことを考えながら、タイ滞在先での文化紹介の準備を対面で行いました。

9月3日～8日にタイのバンコク、ナコーンラーチャシーマ県、サラブリー県に赴き、各地域の学校3校と、ユネスコジオパーク（コーラート）を構成する化石博物館や研究所・ジオサイト、王宮や寺院等を訪問しました。学校では授業見学、教職員の意見交換、日本教職員によるタイの生徒に対する授業などさまざまな活動を通じてタイの教職員や児童・生徒と交流することができました。特に日本教職員の授業では、各教員が持ち味を活かし「SDGsについて語り合おう」「日本のスポーツを学んでみよう（柔道・空手）」「日本らしい文化を体験してみよう（折り紙・書道）」の三つのテーマを設け、参加したタイの生徒はすべての活動を経験することができました。また、日本訪問団が文化交流としてダンスパフォーマンスを披露し、50名を超えるタイの生徒たちと踊りました。共に体を動かし、楽



タイの学校で柔道と空手を教える様子

しい時間を共有することで、個を通じてタイや日本を感じる機会になりました。ナコーンラーチャシーマでの教職員の意見交換では、日本の中学校及び高校の教員から自校との交流の打診があり、タイの学校もこれに快諾し、帰国後に日本の学校2校とタイの学校1校のトリプル交流がオンラインで開催されました。さらに、令和6年2月には日本の学校2校とタイの学校1校が教育交流協定を結び、持続可能な交流に向けて活動しています。この他、日本とタイの学校のオンライン交流やビデオレターによる交流も行われました。

プログラム名：タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）

日程：8月28日、9月2日、3日～8日、10月28日

参加人数：日本教職員6名

実施形態・場所：オンライン、千葉県、タイ王国（バンコク、ナコーンラーチャシーマ県、サラブリー県）

（3）インド教職員招へいプログラム

9月17日～24日にインド教職員招へいプログラムを実施しました。インド各地から教職員・教育行政官12名が参加し、栃木県宇都宮市と東京都の中学校・高等学校への訪問を通じて日本の教職員及び生徒と交流しました。

9月18日～21日に、宇都宮市立一条中学校と宇都宮市立陽南中学校を訪問し、一条中学校では、日本の伝統文化（剣道の型など）の披露を交えた歓迎セレモニーや授業見学、寺社仏閣等文化施設を巡る生徒によるガイドツアーなどさまざまな学びの機会を提供していただきました。授業見学の際には、授業の様子だけでなく、教室にある掲示物や備品などインドでは見慣れないものに関心を寄せる参加者の姿もありました。陽南中学校では、生徒との交流を深める機会を多く頂き、インド教職員から日本の生徒へのヨガ・インド数学の伝授やインドの学校・地域・文化紹介、また、音楽・化学・体育・書道などの授業にインド教職員が生徒と一緒に参加しました。日印教職員間の交流会も実施し、両国の教育事情について活発な意見交換を行い、交流や教育に対する理解がより深まる貴重な時間となりました。

次に訪問した東京都立白鷗高等学校・附属中学校では、授業見学やインド教職員による授業、両国の教職員同士の交流会を行いました。茶道・華道・書道などの日本文化に関する授業を見学した後には、実際にそれらを体験し、書道ではバランスよく筆で文字を書くことに難しさを感じつつも、日本の生徒や講師の先生方との交流を楽しむ様子が見られました。また、同校での体験を通じて、伝統的な文化を授業の中で伝え、学びの機会を創出していることに大きな関心を寄せていました。

各学校への訪問プログラムに加え、受入協力校以外の日本教職員との交流機会も設けました。交流会開催地が東京都内ということもあ



日印両国の教職員の交流

り、主に関東地方の小・中学校に勤務する日本教職員12名が参加しました。少人数グループに分かれ、教育者としてそれぞれが今後どのように行動していきたいかを「様性・不確実性が増している社会において、教育における多様な他者との対話の意義」をテーマにディスカッションしました。昼休憩時には、日印教職員全員でインド料理店に赴き、インド教職員からカレーとナンの上手な食べ方を学ぶといった場面もありました。日本での滞在プログラム後は、日本国内での交流によりつながった日本教職員とのネットワークを用いて、オンラインでの継続した交流を進めています。

プログラム名：インド教職員招へいプログラム

日程：9月13日、17日～24日

参加人数：インド教職員12名、（東京都内交流会のみ）日本教職員12名

実施形態・場所：オンライン、栃木県、東京都

交流校：宇都宮市立一条中学校、宇都宮市立陽南中学校、東京都立白鷗高等学校・附属中学校

（4）中国教職員招へいプログラム

11月26日～12月1日に、中国河北省、海南省を主とした23名の中国教職員が訪日し、「北海道の教育、文化、歴史、環境を学ぶ」をテーマに、さまざまな形で日本教職員等との対話・交流の機会を設けました。

11月27日の開会式・オリエンテーションに続き、中国と海でつながる苫小牧漁港を見学した後、苫小牧市教育委員会を訪問しました。教育長や委員会の方々と共に、苫小牧市公式キャラクター“とまちょップ”からも温かく歓迎され、「苫小牧市の教育推進の現状と課題」をテーマとした意見交換では、学校1校で解決できな



苫小牧市教育委員会での熱烈歓迎

い事案等の増大をきっかけに始まった「Tomakomai-All9」という取組が紹介されました。校区での課題、関係機関連携の促進、地域全体で子どもを育む「未来の社会をつくるひとづくり」など、苫小牧市一丸となって取り組むことの大切さについても共有され、改めて地域連携の重要性を学ぶ機会となりました。11月28日には清水小学校及び隣接する開成中学校、11月29日には美園小学校を訪問し、教育現場の見学に加え、児童・生徒による歌や踊りを鑑賞しました。また、中国教職員からは中国の学校・教育紹介や「中国結び」などの伝統文化等が紹介され、日中双方で学びを深め、対話を重ねる良い機会となりました。同日にはアイヌ民族博物館、翌日には開拓の村を訪問し、日本の大切な文化であるアイヌ文化や北海道開拓当時の生活を体験・学習する貴重な時間となりました。また、ACCUの活動全般に協賛いただいている株式会社ファーストリテイリングのご担当者より、同社のSDGs推進活動に関するお話をうかがう機会も設け、北海道の教育のみならず、文化、歴史、環境などのさまざまな知見を得ることで、日中友好の

深耕を図るとともに、今後のより深まりのある交流を期待するものとなりました。

プログラム名：中国教職員招へいプログラム

日程：11月17日、26日～12月1日

参加人数：中国教職員 23名

実施形態・場所：オンライン、北海道

交流校：苫小牧市教育委員会、苫小牧市立開成中学校、苫小牧市立清水小学校、苫小牧市立美園小学校

（5）韓国教職員招へいプログラム

令和6年1月5日、14日～19日、31日に韓国教職員招へいプログラムをオンラインと対面で実施しました。今年度23回目を迎えた今回は「私たちの生活を豊かにするために必要な教育を考える―学校内外における教育活動の可能性とこれから―」をテーマに、「学校と地域の連携」に焦点を当て、日韓教職員の両国教育制度・教育事情の相互理解促進、多様性への理解と尊重を育むことに加え、プログラムで得た学びや気づきを自身の教育活動を通して次世代に伝え、平和で持続可能な社会の実現につなげることをねらい、企画・運営しました。韓国11地域の教職員及び教育行政職員30名が参加し、日本での対面プログラム6日間のうち中3日は2グループに分かれて宮城県、福島県のいずれかを訪問しました。また、各地での活動開始前後には全体プログラムを宮城県仙台市で実施しました。なお、訪日前・後の1月5日、31日にはオンラインプログラムとして対面交流に向けたオリエンテーションや文部科学省による日本の教育に関する講義、フォローアップミーティングなどを行い、講義では、初等中等教育概況、プログラムテーマにも関連する「コミュニティ・スクール」導入の背景や全国的に展開されている取組等をご説明いただきました。

訪日期间中の1月14日～19日は、全体プログラムとして日韓教職員交流会や、宮城教育大学教授の市瀬智紀氏による「日本の東北地域における学校と地域の連携」に関する講義、名取市震災復興伝承館の見学、リフレクション、各教育機関における教職員・児童・生徒との交流や文化施設を訪問しました。受入れ先として、宮城県加美農業高等学校、登米市立加賀野小学校、福島県小野町教育委員会、福島県小野町立小野中学校、福島県小野町立小野小学校がご協力くださり、各教育機関の概要紹介や授業・部活動の見学、日本文化体験（もちつきや飾り巻き寿司づくり）、韓国教職員による日本の児童・生徒対象の授業、ホームビジットの機会を頂きました。

日韓両国で少子化や、都市化・過疎化・グローバル化に対する教育分野におけるアプローチも重要視される中、今回のプログラムに参加した両国の教職員は「学校と地域の連携」の大切さ、具体的に実現可能な実践や今後の課題を見つめ直すことができ、また、入学試験や将来的な進路選



福島県内受入校の児童が韓国教職員に
駆け寄りハイタッチ

担に向けて効果的な学習環境やコンテンツを用意するのみならず、生涯学習の理念を基盤とした教育環境整備に目を向ける機会にもなりました。この点については、学校訪問やホームビジットを経て、生き生きとした子どもたちの姿に触れたことが強く影響しており、地域全体で子どもを見守ることや子どもたちが自発的に楽しく学ぶことの重要性の再認識へとつながりました。日韓教職員交流会では、地域連携を進める上での課題や各学校における実践事例、授業計画、教職員の労働環境等に関する意見交換が行われ、生活する国・地域は異なるものの同じ「教職員」という立場で相互理解を深めることができました。

プログラム名：韓国教職員招へいプログラム

日程：令和6年1月5日、14日～19日、31日

参加人数：韓国教職員30名、（韓国教職員歓迎交流会のみ）日本教職員6名 ※日本教職員派遣プログラム参加者

実施場所・形式：宮城県、福島県、オンライン

交流機関：宮城県加美農業高等学校、登米市立加賀野小学校、福島県小野町教育委員会、福島県小野町立小野中学校、福島県小野町立小野小学校

（6）タイ教職員招へいプログラム

9月25日、10月2日～8日、12月26日に、タイ教職員招へいプログラムを実施しました。今年度は、来日前のオリエンテーションをオンラインで行い、ACCUによるプログラム説明に加え、文部科学省職員による二つの講義を実施しました。「ESDの推進にかかる文部科学省の取組について」の講義では、特にタイ教職員から日本の学校での取組に関する質問が多くあり、ESDに対する関心の高さがうかがわれました。オリエンテーション後半には、訪問先となる日本の学校3校の代表者を紹介しました。双方の現地の様子や気候等をリアルタイムで共有でき、実際に対面交流する前から参加者同士が互いを知る機会にもなりました。本プログラムにおいては、日タイ参加者をつなげる初めての試みとなりました。

10月2日～8日にタイの初等中等教育に携わる12名の教職員が来日し、岐阜県の中津川市立神坂中学校と多治見市立笠原小学校、愛知県の県立尾北高等学校を訪問し、さまざまな活動を日本の児童・生徒や教職員と共にしました。神坂中学校では障がい者スポーツや福祉に対する理解を深める体験学習等を実践しており、広く普及させる役割も担っていることから、競技用車いすを所有しています。この車いすに乗って、タイ教職員と生徒たちがバスケットボールをしました。また、中津川市馬籠の名物である「五平餅」とタイの名物料理「Pad Thai」を、それぞれに教え合いながらつくり、食を通じた国際交流も展開されました。笠原小学校は「教育課程特例校」として文部科学省から認定されており、1年生から「外



車いすバスケットで中学生との交流

国語科（英語科）」の学習を始めます。訪問時には英語のクラスを視察し、タイ教職員と児童が英語で生き生きと意思疎通を図っていました。尾北高等学校は、普通科に加えて国際教養科があり、高い語学力をもつ生徒が在籍しています。タイを訪問したことがある生徒、タイにつながるのある生徒もおり、生徒からタイの受験についての質問がなされ、高校生目線での交流が行われました。また、授業見学時には、タイ教職員が体育の先生の豪快さを見て、タイでも同様の傾向があり、教科による教員の共通性を指摘していました。

プログラムは12月26日のフォローアップミーティングで終了しました。「学んだことを“浴びて”学びを未来へ“反射”させる」という視点により、単なる過去の振り返りではなく、未来に向けたアクションプランなどの要素も取り入れ、振り返り（リフレクション）をしました。来日した12名のタイ教職員、日本の受入校3校の代表の先生、タイ派遣プログラムに参加した日本教職員、日タイ教育交流会に参加した日本教職員がオンライン上に集まり、タイ教職員からは、日々の活動（上履きを揃える、体操服を体操袋に入れて保管する…など）の中で道徳を教えていることや、掃除の時間などにボランティア精神を養っているという視察時の内容が紹介されました。また、グループ活動や環境保全の意識を高める活動（ごみの分別）などにより、責任感や自分のことだけでなく全体のことも考える精神を育んでいるというような捉えもありました。タイ派遣プログラムに参加した日本教職員からは、プログラムを通じての自己変容、子どもたちへの学びの広がり、訪問先のタイの学校とのトリプル交流（タイの学校&日本の学校2校）の活動などが共有されました。なお、タイとの交流を軸に、招へい・派遣プログラムを組み合わせるリフレクションを行うのは、今回が初となります。

プログラム名：タイ教職員招へいプログラム

日程：9月25日、10月2日～8日、12月26日

参加人数：タイ教職員12名、日本教職員12名

実施形態・場所：オンライン、岐阜県、愛知県

交流校：中津川市立神坂中学校、多治見市立笠原小学校、愛知県立尾北高等学校

II 青少年の国際交流・グローバルリーダー育成事業

支援企業からのご寄付を得て、国際社会や地域社会に主体的に貢献する次世代の人材を育成することを目的に高校生を対象とした国際協働学習事業を実施しています。

1. アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業

8月から約1か月にわたり6日間の日程で、日本・韓国・インド・タイ・モンゴルの多様なバックグラウンドをもつ高校生46名が参加しました。主にオンラインで実施し、「自分と向き合う、他者を知る、世界に出会う」というコンセプトの下、高校生がさまざまな活動を通じて答えのない問いを考えることで、自分自身・多様な他者・社会課題等について理解を深め、新しい世界を広げていくことを目的としました。

メインセッションの Model UNESCO では、実際の UNESCO 国際会議を模し「世界文化遺産の保護」について議論しました。これに関連した対話型ワークショップも行い、第1回は「各自の大切にしているもの（宝物）」をテーマに対話することで、自分自身や他者の多様な価値観について理解を深めました。第2回は Model UNESCO 運営協力団体の神戸市外国語大学のサポートを得て Model UNESCO やディスカッションの手法について学び、第3回には企業のサステナビリティ部の方や自然保護活動家の方をゲストスピーカーとしてお招きし、仕事内容等を伺うとともに、各自がキャリアについて考える機会となりました。なお、Model UNESCO は日本とアジアの高校生がペアで参加するため、プログラムと並行してペア同士で担当国の政策に関するリサーチや提案のためのディスカッションを行い、互いの国や文化・自分自身への理解を深めるなど濃密な交流となりました。プログラム最終日のリフレクションでは、プログラム参加前（過去）・参加中（現在）・参加後（未来）について振り返り、「多様なバックグラウンドをもつ仲間との出会いを通じて知らない世界に飛び込む楽しさを知った」といった声がありました。本プログラム参加者へのフォローアップは引き続き進めていく予定です。



集合写真



リフレクションの様子

プログラム名：アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム BRIDGE Across Asia 国際協働学習事業

日程：8月3日、4日、7日、8日、9月3日、9日

参加人数：日本、韓国、タイ、インド、モンゴルの高校生46名

実施形態・場所：オンライン、東京都

III 教育協力事業

SDGsの目標期限である2030年が近づきつつある中、持続可能な社会実現のための人材育成として、ますますESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）の重要性が増しています。ACCUはこれまでの豊富な知見と実績を強みに、学校教育・社会教育の両分野でESDの推進に努めてきました。SDGsの実現に向けたESDの強化をうたった国際枠組み「ESD for 2030」やそれを受けて策定された「第2期ESD国内実施計画」なども踏まえ、ユネスコをはじめ国内外の様々なステークホルダーとの協働を通じて多角的に事業を展開しました。また、長年取り組んできた識字教育支援事業をはじめ、ノンフォーマル教育分野の事業も複数実施しました。社会的に学習が困難な状況にある人々のニーズをとらえ、潜在的可能性を引き出すような、包摂的で質の高い教育環境づくりに寄与しました。

1. ESD・SDGs 推進事業

ESD 及び ESD がその達成に大きく寄与すると認識されている SDGs の普及・促進に貢献する以下の事業を実施しました。

(1) ユネスコスクール等支援事業

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）事務局を運営しました。現在、日本における加盟校は1,090校（令和6年3月時点）あり、ユネスコスクール事務局は各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、加盟申請等の事務手続き支援、研修やプロジェクトの実施、そして情報発信に努めています。

- ユネスコスクール加盟申請

公平性や質の担保を念頭に令和4年度から導入された新たな国内審査制度の下、年度に2回の国内審査を実施しています。また、学校の統廃合が進む現状に合わせ、今年度より統廃合等に伴うユネスコスクール加盟国内審査も開始しました。

- ユネスコスクール定期レビュー

加盟校の増加とともに顕在化してきた活動の質や継続性の課題を踏まえ、令和4年度よりユネスコスクール定期レビューを開始しました。加盟校が自己評価、ピア評価、外部評価により多角的に活動を振り返り、改善や発展の契機とすることをねらいとしています。活動チェックシートによる自己評価、研修会における意見交換や交流を通じたピア評価、有識者（レビューアドバイザー）の書面レビューによる外部評価を経て、特に支援が必要な学校への中期活動改善計画作成支

は、これまでニーズのあった英語版ウェブサイトを新たに公開し、日本のユネスコスクール国際的なプレゼンスの向上に努めました。また、コロナ禍が一定の終息を見せたことに伴い需要が高まった学校間交流のマッチング支援では、昨年度に比べて大幅に実績を増やすことができ、加盟校の国際交流や国際発信力の強化に貢献しました。

(2) ユネスコとの連携事業

ユネスコ本部や地域事務所と連携し、ESDの推進を図る複数の事業を実施しました。

● ユネスコ本部

ユネスコはESD for 2030の実施を支援するため「ESD-Net 2030」という新しいグローバル・ネットワークを立ち上げました。令和5年に各リージョン会合が実施され、6月にインドネシアで開かれたアジア・太平洋地域の会合にはACCUも参加し、発表を行いました。リージョン会合の結果を踏まえ、グローバル会合が12月18日～20日にユネスコ及び文部科学省主催、国連大学共催で約80か国の参加を得て開催されました。ACCUは主催者と協力して企画及び当日の運営に携わり、文化イベントやフィールド訪問を担当しました。ユネスコスクール加盟校4校と公民館の5グループに分かれて実施したフィールド訪問では、日本のESD実践における優良事例の共有とESD関係者間の交流が図られ、多くの参加者から好評を得ました。



文化イベントでの一コマ

● ユネスコ・北京事務所

アジア・太平洋地域内での協力と優良事例の共有を促進することを目的に、三つのアプローチで事業を実施しました。一つ目は、ESD推進のための動画シリーズの制作です。令和3年度より法政大学と連携し始動したプロジェクトを、令和5年度はユネスコ北京事務所の協力も得て、新たに1本の動画を作成し、計5本のシリーズを完成しました。

動画集紹介ページ：https://www.accu.or.jp/works/library/video_esd/

二つ目は、アジアにおける気候変動教育のための教師教育の推進です。ユネスコ北京事務所と岡山大学と共同で、東アジア地域のユネスコスクールにおける気候変動教育に関する比較研究事業を実施し、ACCUは東京都の調査を担当しま



ESD推進のための動画 タイトル画像

した。調査結果は岡山大学がまとめ、関係者に発信し、気候変動教育の向上に寄与しています。

三つ目は、「無形文化遺産を学校の授業に活かす」というテーマでユネスコ北京事務所が実施するオンライン研修に協力しました。8月には東アジア地域の学校教員向けに、令和6年1月にはユネスコスクール全国大会の分科会として実施しました。

(3) ユネスコ未来共創プラットフォーム

令和元年第145回日本ユネスコ国内委員会総会においてまとめられた「ユネスコ活動の活性化について」建議に基づき、文部科学省はSDGsの達成に向けてユースや地方自治体、NPO、民間企業等による地域課題解決、活動成果の国内外への発信と国際協力を促進するプラットフォームの構築事業を令和2年度より開始しました。ACCUでは令和4年7月から同省の委託により事務局業務を実施しています。

● ユネスコ活動ネットワークの構築

令和4年度に引き続き、事業企画と実施を事実上担う「ユネスコ活動プラットフォーム共創ワーキンググループ(以下、WG)」を設置しました。今年度のWG会合は6月のハイブリッド開催1回に留まりましたが、年間スケジュールの共有やポータルサイト改修に当たっての協力依頼など、前年度より意識的に連携を強化してきたこともあり、メーリングリストでの情報共有や事業連携がより自然かつスムーズに行われるようになりました。WG内の連携の成果としては、事業運営に関わる直接的な協力を事務局外のユネスコ活動関連団体から得られたほか、事務局がプラットフォームとなって関係団体をつなぐ間接的な連携事例の実現にもつながりました。また、「プラットフォーム運営協議会」を2回開催し、多角的かつ柔軟な視点から事務局業務への指導と助言、WGの活動への知見を得ることができました。

● 情報発信

事務局による情報発信能力強化の一環として、前受託団体から引き継いだユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトのサイバーセキュリティ対策強化を昨年度から継続して行いました。セキュリティ対策は6月末までに完了し、7月上旬に新サーバーへのドメイン移管手続きを実施しました。また、SNS(noteやFacebook)も活用し、単なる最新情報の発信に留まらない魅力的なコンテンツ制作に着手しました。具体的には、(1) UNESCOレポート(国際デーやユネスコが開催したグローバル会合に関する専門家によるレポート・解説)、(2) ユネスコとわたし(ユネスコ職員へのインタビュー記事)、(3) Youthnote(国内でのイベントやユネスコ本部でのユースフォーラム、グローバル会合等へ出席した次世代ユネスコ国内委員会委員によるレポート)、(4) 地域の取組(マル

チステークホルダー／セクターによるユネスコ活動の紹介記事)を制作し、うち(1)～(3)を公開することができました。英語版ポータルサイトについてもリリースに向けてサイト構成の立案、各ページテキストの準備、デザイン検討を進めました。

● ユネスコウィーク 2024

令和4年度に引き続き、「共に創造する未来～ユネスコ活動によるアプローチ～」というテーマでユネスコウィークを開催しました。文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、ACCUが主催となり、ユネスコによる共催を得て実施しました。

本イベントでは、持続可能な未来の創造に関する様々な考えをつなぎ、多様な議論が展開される包括的なプラットフォームを提供することで、(1)すでにユネスコ活動に関わっている団体やステークホルダー間の協働と共創の促進(2)ユネスコ活動への関心があまりなかった人々、特にユース世代がユネスコ活動に参加するきっかけ作り(3)協働と共創に基づく国内ユネスコ活動とその成果の国内外への発信及び活動の相乗効果の最大化を目指しました。



ユネスコウィーク 2024 メインビジュアル

ユネスコウィーク期間中、前半はポータルサイトを通じた連日の情報発信とサイドイベント、後半3日間は対面及びオンラインのハイブリッドイベント(国際シンポジウム、ユネスコスクール全国大会、ユースフォーラム)を開催しました。特徴としては、第15回ユネスコスクール全国大会をユネスコウィークの一部として位置づけ、中日に開催したことで、参加者の拡大と同時に分野や世代間のつながりを促進させるような企画としたことです。運営面では、特設サイトの設置から広報、参加者募集、当日対応まで、オール ACCU の体制で企画と開催準備を進めました。3日間のイベントに対し延べ1,057名の参加登録があり、内637名がオンライン・対面で実際に参加されました。参加者からは、企画内容のバランスや運営に関する好意的なコメントが多く寄せられ、次年度以降も類似の大型イベントを期待する声がありました。

(4) インクルーシブな地域コミュニティの推進

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」の一環として、「インクルーシブな地域コミュニティの推進」を実施しています。本プロジェクトは令和3年度まで ACCU で実施してきた「持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業」での知見を活かし、地域社会から除外されたり、マイノリティーとされている人々の社会参加を阻む要因や課題、またそれに対するアプローチを調査し、地域における多様なアクターが連携して持続可能でインクルーシブな地域づく



フィリピンにおける現地視察にてインクルーシブなハザードマップを確認する参加者

りに向けた社会的変容を促すことをめざしています。

2年目となる令和5年度は、6月に第1回地域会合をオンラインで行い、それぞれの課題解決に向けた行動計画と並行して行うアクションリサーチの計画を作成しました。その後、第2回地域会合を11月にフィリピンで実施し、アクションリサーチの成果共有及び事業の実践に基づく議論を基に1年目に作成したフレームワークの検証を行いました。

2年間の事業を通して、地域におけるインクルージョンを推進するためには、学校、行政、NGOなどの組織内から地域全体で協働を進める必要があり、明確なビジョンの共有、関係性の見える化、それぞれが持つリソースの共有による相乗効果、各レベルにおけるオーナーシップ醸成など、持続可能な地域づくりへの共通要素が明らかになってきました。今後は、各パートナー団体のアクションリサーチ結果に基づき、「持続可能でインクルーシブなコミュニティづくりの枠組み」を完成させ、同じようなプロジェクトに関わる実践者向けのリソースパックにまとめ、広く共有する予定です。

2. 国内外における学習機会の拡充を目指した教育協力事業及び広報

(1) SMILE Asia プロジェクト

アジアの女性識字振興基金をはじめ識字事業へのご寄付を得て、カンボジアで「SMILE Asia プロジェクト(母子保健教育と識字環境推進事業)」を実施しています。本プロジェクトでは、女性の間で関心の高い母子保健をテーマに、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も、日常生活で識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

令和5年度はコンポンスプー州の二つの村でベーシックリテラシーの教室を開講しました。5年に一度の総選挙が7月に実施されたため集会の開催制限が発動し、ファシリテーターの事前研修会は7月末の開催となりました。識字クラスの開講期間も通常より短期間となり、長引く円安と現地物価高の影響を受け、クラス開講数は大幅な見直しを迫られましたが、現地協力団体であるカンボジア女性開発協会(CWDA)の協力の下、質を下げることなく今年度も事業を実施することができ、読み書き計算、保健と衛生の知識を得た学習者からは多くの喜びの声が届きました。



読書コーナーで子どもに読み聞かせをする学習者

<ご協力に感謝申し上げます>

横須賀総合高等学校 図書委員会様 国際学院中学校様

(2) 識字広報事業

広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）とユネスコが『グローバルエデュケーション モニタリングレポート 2023 教育におけるテクノロジー』日本語概要版を共同出版するにあたり、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）、国際協力機構（JICA）と共に編集協力団体として参画しました。また、令和 6 年 1 月 24 日にはレポートのローンチイベントを関係団体と共催しました。国際教育開発関係者、日本国内の教育関係者、研究者を中心に多くの方々にご参加いただき、教育におけるデジタル技術とアナログ技術の往還、テクノロジー活用の可能性と限界等について活発な議論や質疑応答が行われました。



「GEMR2023 教育におけるテクノロジー」日本語概要版

(3) ノンフォーマル教育の推進に関する研修

令和 3 年度より、JICA 東北の委託でノンフォーマル教育を主題とした課題別研修を企画・実施しています。本研修は、参加者の知識や経験、日本を含むアジアの事例を基にノンフォーマル教育の理論・実践・課題を共有することを目的としています。

今年度は「ノンフォーマル教育：誰一人取り残さない学習機会」と題し、9 月に東京都内及び宮城県・山形県で研修を実施し、カンボジア、リベリア、パキスタン、スリランカ、バヌアツの研修員計 5 名が参加しました。防災学習、地域づくり、就労支援、基礎教育保障など地域に根差した学習機会の拡充に取り組む教育関係者、行政職員、市民団体による事例共有と相互交流が活発に行われ、研修最終日には研修員のアクションプラン発表の場を設定しました。また、令和 4 年度に実施した同研修のフォローアップとして、5 月にケニアで地域づくりの学びに関するワークショップを行いました。SMILE Asia プロジェクトと連動した形で、識字教育と生活の質向上に向けてアジアとアフリカの協力推進につながることを目指し、具体的には、日本の公民館やアジアのコミュニティ学習センターを参考にした学びの場づくりに関する調査を支援しています。



IV 世界遺産等文化遺産保護事業

アジア太平洋地域を対象とした文化庁委託事業「アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業」並びに奈良県からの補助金を活用した地域交流事業を実施しました。

1. 文化庁委託事業

(1) 集団研修（若手担当者対象）

文化庁、文化財保存修復研究国際センター（ICCRUM）、独立行政法人国立文化財機構と共催で、集団研修をオンラインと現地で実施しました。アジア太平洋地域各国から、主に文化遺産（建造物）の調査保存に従事している専門職員 15 名を対象に、文化遺産保護に関する基礎的な理念や、木造建造物の調査・記録法、修理・修復の手法などについて最新の知識や技術を習得するための研修を行いました。



グループ討議の様子



伝統工具の体験（竹中大工道具館）



修理計画の実習（東大寺持仏堂）



修理現場での研修（奈良県指定文化財多神社）

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2023（集団研修）—木造建造物の保存と修復—

日程：8月10～31日（オンライン）、9月7～21日（現地）

参加人数：15名（バングラデシュ、ブータン、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、キリバス、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、フィリピン、東ティモール、ウズベキスタン）

実施形態・場所：オンライン、奈良県、兵庫県、長野県、岐阜県ほか

(2) 個別テーマ研修（中堅担当者対象）

中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン）の文化遺産

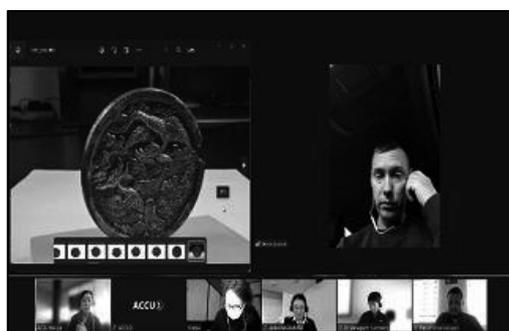
保護に携わる中堅担当者を対象に、「デジタル技術を用いた考古遺物の記録・保存・展示」をテーマに当該国が抱える文化遺産保護の課題に即した研修をオンラインで実施しました。当該国の要望を受け現地で広く使用されているロシア語で行い、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者にも広く機会を提供しました。

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2023（個別テーマ研修）ーデジタル技術を用いた考古遺物の記録・保存・展示ー

日程：11月6日～20日

参加人数：国際中央アジア研究所（IICAS）推薦による中央アジア各国の文化財保護部局等所属の中堅考古学者、文化財専門家 計11名（修了者8名）

実施形態・場所：オンライン



奈良文化財研究所からのオンライン講義の様子

（3）文化遺産ワークショップ（若手担当者対象）

インドネシア共和国を対象に「文化遺産の危機管理計画」をテーマに、当該国が抱える文化遺産保護の課題に沿ったワークショップを現地で開催しました。インドネシア各地に勤務する18名の文化遺産担当者が参加し、当該国の世界遺産を対象に災害リスクマネジメント、都市集落における災害事前復興計画、世界遺産の災害リスクマネジメントの基準、文化遺産の価値評価など、当該国の要望を受けてインドネシア語で実施し、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者にも広く機会を提供しました。

プログラム名：文化遺産ワークショップ 2023 「文化遺産の危機管理計画」

日程：10月16日～21日

参加人数：18名

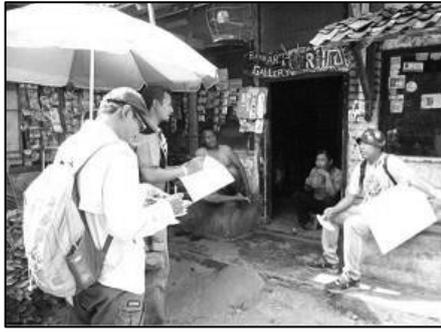
実施形態・場所：インドネシア共和国（ジョグジャカルタ市内世界遺産：クラトン王宮、タマンサリ地区、カウマン地区）



グループワークの様子



現地調査の様子（カウマン地区）



現地調査の様子（タマンサリ地区）



グループ発表と講評

（４）国際会議（管理職対象）

文化庁、独立行政法人国立文化財機構文化財防災センターとの共催で「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題 III—災害へのレジリエンスを高めるための減災の取り組みと事前の備え—」をテーマとする国際会議を行いました。アジア太平洋地域の文化遺産保護にかかる課題解決と、諸国間のネットワーク構築に寄与するために、国内外の文化遺産部局における防災の専門家や管理職の地位で活躍する実務担当者を対象に、情報交換並びに意見交換をオンラインと招へいで実施しました。主催機関の代表者3名のほか、総合司会として國學院大學より下間久美子氏、アジア太平洋地域の6か国において世界遺産などの文化遺産保護に関わっている実務担当者（管理職）6名の計10名が参加し、初日は基調講演1と事例報告、2日目は基調講演2と総合討議を行いました。なお、2日間のプログラムは録画し、YouTubeのACCU奈良公式チャンネルで常時配信しています。会場にはオブザーバー18名と、県内外の博物館関係者、研究機関、大学関係者、民間修理技術者などが参加し、同じ課題を抱える専門家間のネットワーク構築の機会となりました。



基調講演の様子（下間久美子氏）



会議参加者

プログラム名：アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題 III—災害へのレジリエンスを高めるための減災の取り組みと事前の備え—

日程：12月13日～15日

参加人数：パネリスト7か国（日本、イタリア、ブータン、中国、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、オーストラリア）計10名、会場オブザーバー18名、オンライン視聴者148名（令和6年3月時点）

実施形態・場所：奈良県コンベンションセンター、奈良県橿原市今井町、なら歴史芸術文化村、オンライン

(5) 情報の収集と発信

ACCU 奈良のホームページ (HP) の管理及びサーバーのメンテナンスを行うとともに、新たに今年度作成したオンライン研修テキスト (動画) を HP 上に掲載し、当該研修における事前・事後の学習のほか、研修参加者以外にも広く教材として活用されることを目的に整えました。また、過去の研修生から現地通信員 11 か国 13 名を任命し、アジア太平洋地域の文化遺産保護の最新情報を報告書にとりまとめ、全ての事業の報告書を日本語、英語で Web 配信しました。

その他、文化遺産国際協力コンソーシアムの各会議、ICROM 総会、世界遺産ジョージタウン (マレーシア) で開催された世界遺産担当者会議において、ACCU の事業について発信しました。

2. 奈良県補助事業

(1) 世界遺産教室

奈良県内の高校生を対象に、文化遺産保護の重要性について理解を深めてもらう機会として、世界遺産条約の意義や目的などをわかりやすく解説する出前授業を行っています。令和 5 年度で 19 回目の開催となり、これまでの受講者は 9,992 人となりました。

令和 5 年度は、対象を高校生だけでなく、高校附属中学校へも拡充し、6 校計 8 回の開催となりました。



関西中央高校で開催の様子

日程／参加人数／実施形態・場所：

- 6月28日／高校2年生195名／奈良県立奈良北高校
- 7月12日／中学2年生80名／奈良市立一条高校附属中学校
- 9月5日／高校3年生39名／奈良県立法隆寺国際高校
- 9月15日／高校3年生37名／奈良県立奈良商工高校
- 9月19日／高校3年生50名／関西中央高校
- 9月21日／高校1年生40名／奈良県立奈良商工高校
- 9月22日／中学1年生80名／奈良市立一条高校附属中学校
- 10月10日／高校1年と保護者16名／奈良県立大学附属高校

(2) 文化遺産セミナー

県民の皆様には文化遺産保護の大切さを考えていただく機会として、毎年テーマを変えて実施しています。近年は、奈良県が世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都とその

関連資産群」に関するテーマを継続して実施しています。令和4年度は「高松塚古墳」の調査から見えた東アジアの国際交流、令和5年度は飛鳥時代から奈良時代にかけて形成された文化や時代背景を考古資料（文字資料）から読み解くセミナーを対面で実施しました。

プログラム名：文化遺産セミナー「時代と文化の転換期 ～活力の飛鳥から洗練の奈良へ～」

日程：令和6年1月13日

参加人数：236名（定員300名）

実施形態・場所：奈良県橿原市文化会館



セミナー風景

（3）機関誌等の発行

令和5年度は以下の機関紙等を発行しました。

- ・機関誌「文化遺産ニュース」36号
- ・奈良事務所パンフレット令和6年版
- ・「文化遺産の保護に資する研修」概要報告書（英語版）
- ・国際会議2023報告書（日本語・英語版）
- ・International Correspondent No.30（英語版）
- ・International Correspondent No.28・29（日本語Web版）

V 広報活動事業

広報活動は、ACCU の活動を広く知っていただくための重要な役割を担っています。令和 5 年度は、機関紙や日本語版及び英語版ホームページ (HP)、メールマガジン等を通して ACCU の活動に関する新着情報や成果等を発信し、さまざまな方からの継続したご支援と潜在する未来の ACCU サポーターの発掘につながるよう努めました。

1. 機関紙『ACCU news』の発行

『ACCU news』を年 2 回発行し、維持会員や寄付者、関係各所に送付するとともに、事業関連会議等の資料としても活用しました。事業の成果報告に加え、特集記事は見せ方を工夫しながら ACCU の活動を掘り下げ、事業への理解と参画意識の促進をめざしました。また、各号に専門家による論文 (ワーキングペーパー) を掲載しました。



ACCU news No.418



ACCU news No.419

<p>No. 418 発行： 令和5年8月</p>	<p>特集 今こそ考える 先生たちの国際交流 事業報告 ・令和4年度ユネスコ活動費補助金 「ESDの推進を担う学校及び教員のための評価手法開発事業」 ・SDGs実現を目指すユネスコ活動プラットフォーム共創事業 論文 『教師教育におけるネットワークの試み ～私的体験の省察を通して～』</p>
<p>No. 419 発行： 令和6年2月</p>	<p>特集 誰もが学べる社会の実現へ向けて ～ノンフォーマル教育を見つめ直す～ 事業報告 新時代の教職員国際交流の在り方 論文 『「ノン」フォーマル教育再考 ―複雑な今を生きるため、新しい 学びの大地を耕す』</p>

2. ACCU 公式 HP（日本語版及び英語版）の運用

日本語版・英語版 HP を通して ACCU の活動へのご理解・ご支援につながるよう、見やすさを重視した記事づくり、スタッフが訪問先で撮影した写真を多く使用するなどビジュアル面の充実も心掛け、より魅力ある広報ツールをめざして運用しました。外部関係団体の広報にも協力し、令和5年度は、計12団体の情報を発信しました。また、HP内に設置している「お問い合わせフォーム」より、年間を通して大学生や学校の先生、図書館、海外教育関係者などさまざまな方から寄せられるご相談・ニーズ（ACCUの活動案内、ACCUの過去の制作物やユネスコ関連の情報提供など）に対応しました。

ACCU 公式 Facebook も活用し、HP 更新情報、活動への参加募集記事等を掲載しました。さらに、「ACCU メンバーメールマガジン」を維持会員や ACCU の事業参加者等に月一回配信し、ACCU の活動案内や活動報告、関係団体のニュース等を発信しました。なお、令和5年11月配信号で50号目となりました。



日本語版 HP：活動レポート



英語版 HP：Donations to ACCU programmes in general.

日本語版 HP： <https://www.accu.or.jp/> 英語版 HP： <https://www.accu.or.jp/en/>

ACCU 公式 Facebook： <https://www.facebook.com/accu.or.jp/>

3. その他広報活動（寄付の仕組みづくり等）

多くの方に気軽に参加いただける社会貢献の機会を創出すべく ACCU が行っている「寄付の仕組みづくり」の一環として、企業への寄付金を通じた協力依頼、あるいは外部業者との連携により不用品・古本の買い取りを通じた寄付の募集を継続しました。その中で、海洋ごみ削減等を通して持続可能な社会の実現に貢献する活動を支援する目的で、株式会社ファーストリテイリング様よりご寄付いただきました。また、平成28年より開始した不用品寄付の案内リーフレット及び古本寄付の案内チラシをリニューアルするとともに ACCU 後援催事等での配布や関連団体の SNS 等で PDF 版を発信し、寄付先として選択いただく機会拡大にもつなげることができました。今後も効果的な支援の呼びかけや広報ツールの充実を図ってまいります。なお、「50周年記念基金」（令和5年3月末をもって募集終了）により制作した『50周年記念誌』も引き続き活

VI その他

1. 被災地支援と広報活動

東日本大震災発生以来、被災地域の教育復興を当該自治体、学校関係者と共にめざしてきました。その後も、日本各地では毎年のようにさまざまな自然災害が発生しています。震災などの記憶を風化させないため、対象を国内全域に広げ、教育復興支援を継続していきます。さらに、被災地域のユネスコスクール・教育現場の活動を ACCU news や HP 等に掲載し、広く発信します。

2. 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟との統合について

ACCU と公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の統合に向けた各調整を進めるとともに、ACCU の財務状況の確認や両団体リーダーレベルでの協議を重ねてきました。ユネスコの理念に基づき、国内及びアジア太平洋諸国・地域を含む世界で民間によるユネスコの活動をより拡充・発展させていくため、それぞれの団体がもつ強みを活かした組織づくりに努めてまいります。